

令和7年度第1回長久手市行政改革推進委員会 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	令和7年度第1回長久手市行政改革推進委員会
開催日時	令和7年6月4日（水）午後1時30分から午後3時10分まで
開催場所	市役所会議室棟2階 会議室D・E・F
出席者氏名 ※敬称略	<行政改革推進委員> 6人 会長 石橋 健一 委員 岡崎 信久 委員 畑中 達也 委員 細萱 健一 委員 青山 正秋 委員 近藤 恵美子 <事務局> 6人 総務部長 加藤 英之 総務部次長 嵯峨 剛 行政課長 山田 美代子 課長補佐 山田 菜美 庶務係長 佐藤 雄亮 庶務係主任 稲森 彩
欠席者氏名 ※敬称略	委員 室 淳子 委員 服部 亜由未
傍聴者人数	0人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	1 令和7年度行政評価（内部評価及び外部評価）について 2 令和7年度外部評価事業の選定について
問 合 先	長久手市総務部行政課 0561-56-0605

1 令和7年度行政評価（内部評価及び外部評価）について

<事務局から資料1により説明>

<質疑なし>

2 令和7年度外部評価事業の選定について

<事務局から資料2、3により説明>

委員 事業評価票（A票）について、令和6年度の決算額等、未記入の箇所があり、資料として体をなしていないのではないかと。事務局として統一的に整えてほしい。

事務局 令和6年度決算額について入れるべき数字ではあるが、5月末で決算額が固まるため、資料共有時点では、決算額が固まっていないものもある。今後統一を図るようにしていく。

委員 成果の記入がない事業があるが、なぜ評価事業として選定されたのか。精査されたものを対象事業候補として示してほしい。

事務局 道路工事等、ハードの整備事業について成果指標が立てられないものは、行政課から担当課に対し、成果指標記入不要と伝えている。

委員 昨年度外部評価対象事業である「障がい者災害時支援事業」のA票が見つからなかった。昨年度からの経過を見たい。

事務局 アクションプランの更新の際に事業名称が変わったものもある。「障がい者災害時支援事業」は、「避難行動要支援者支援事業」に名称が変わっている。対比するようにするなど、今後わかりやすく表記をするようにしていく。

委員 昨年度外部評価対象事業である「子育てコンシェルジュ事業」について、成果指標を相談件数ではなく内容としてはどうかと意見があったが、今年度どのように反映されているのか。

事務局 担当課が持ち帰り検討し、反映するよう努めているが、必ずしも意見のとおり反映されないこともある。

会長 外部評価で発言した意見をどのように反映したのか、また反映しなかったのかをきちんと

フィードバックしてほしい。

事務局 どのように反映したかは、今後フィードバックするようにしていく。

会長 決算額がまだ決まっていないものは、3月時点等、暫定的な金額でもいいので記入した状態で
行っていたきたい。

事務局 今後は基準日を設けて記入し、決算が確定したときに修正するようにしていく。

<外部評価事業選定の議論>

委員 「85／消防署指導実働型定期訓練事業」について、中間成果に「消防団の防災力向上」や
「尾三消防本部との連携」とあり、最終成果に「災害発生時には住民の安全を確保するための行動
ができる」とある。それに対し、アクションプラン指標は訓練回数をあげているが、本来であれ
ば、尾三消防との連携がどのように変わっていったのか等を求めていくべきである。訓練を増やせ
ば成果に繋がるのか。例えば10回訓練をやっても、メンバーが同じであれば広がっていることに
はならず、訓練に参加する人や内容が大事ではないか。

「120／デマンド交通実証実験事業」について、最終成果が「導入判断」とある。あくまで実
証実験をする事業と思われるため、実証実験がどのようなであったか、内容を振り返りながら実験を
進める必要があり、実証実験事業を踏まえて、次のステップで誰かが判断するものである。

委員 「74／地域活動支援センター運営事業」について、アクションプラン指標を「1日あたりの
平均利用者数」としている。一方、事業の対象は2,000人。目標値12人、実績4人等、対象
数が多い割にアクションプラン指標の人数が少ない。障がいがある人を支える事業だと思うが、事
業に参加する人数が少なすぎるという認識をもった。この目標が本当に適切な数字かどうか考える
べきである。また、大きな予算を投入しており、それが限られている人にしか提供されていないと
いうところからも、教えてほしい。

事務局 中事業は約5,000万円であるが、地域活動支援センター運営事務委託としては1,00

0万円である。

委員 「88／自主防犯活動支援事業」について、犯罪が増えている中、「防犯ボランティアの団体数」を増やすというアクションプラン指標になっている。これについて違和感があり、防犯ボランティアの団体がどのような活動をしたのかという活動数が本来目標になるべきところ、団体数を維持することが目標になっている。参加した人にコーヒーを配る等して、参加者数を増やす取組をしていくべきである。

委員 「93／健康マイレージ事業」について、県の事業であるが、対象者が約48,000人に対し、健康マイレージ達成者数が約400人。本来もう少し大きな数字を目標に掲げるべきと感じた。近隣の市町村でもこの事業を実施しているが、長久手市が立てている目標が適切なのかも気になる。

委員 暮らしている中で疑問に思ったり、こうなったらいいというものをあげた。「86／文化の施設整備事業（特定天井）」について、文化の家はふらっと立ち寄ってイベントがあったり、子どもが勉強したりする憩いの場である。工事で使えないのは市民にとって寂しい。隣に図書館があるので開館時間を延長したり、他の場所でコンサートを実施したり、文化の家の代わりになるような試みをしてくれるとよいと思い、成果指標はないが選定した。

「89／交通安全啓発事業」について、人身事故の件数が大幅に減ったという評価だが、市民としては、歩いてミラーがあったらいいとか危ないとか思うことが多い。件数が減ったから終わりではなく、見えないところも気にかけてほしいと思い、選定した。

「43／保育園給食巡回指導事業」について、中間成果には、「園児が給食に感謝を持って喫食することができるようになる」とあるが、小中学校にあがった子どもからは、給食を残してもいいよと学校に言われていたり、給食の時間が短いという話を聞く。先生も板挟みにあっていると思うが、給食をないがしろにする雰囲気が寂しいと思った。保育園から食の大切さを教えるのであれ

ば、その後も力を入れていただきたく、選定した。

委員 「８４／耐震性貯水槽設置事業」について、内容が掴み切れない。長久手市全体は大丈夫なのか、なぜ地区を限定するのか。貯水槽ではなく、水道栓が一般的ではないか。この事業の意義は何か。

事務局 狭隘道路の整備等に合わせて、当地区の貯水槽設置を実施する。また、飲用の必要はないため、より安価な貯水槽で対応している。

委員 「８０／防災士育成事業」について、防災士の資格取得を援助するという事業だが、市職員は防災士の資格を取得しているのか。２日間の講習で約８０％が取得できる資格だそう。市職員が取得すれば、講習もできる。そういうことを言いたく、選定した。

事務局 市職員が自主的に取得している人も多い。地域の中心的な防災の役割を担う人を育成するというのが国の目的であるため、どちらかという事業対象は市民である。何割くらいの市職員が取得しているかは不明である。

委員 「８２／岩作旧市街地狭隘道路整備事業」について、重要だからあげているのだと思うが、成果欄の記載がほとんどない。火事等から守る全体像がどのようになっているのか、旧市街地を拡幅するのは難しいが、議論してみたい。

委員 地域に関連するものを選定した。「７５／避難行動要支援者支援事業」について、避難行動要支援者名簿を作成して対象者に送るだけに感じられる。向こう三軒両隣じゃないが、災害時にパニックになったときに逃げられない人のことを考える。それが、平常時でも自然と目がいくようなことに結びつく。個別避難計画の未登録がないようにＰＲする。意識を高めることが大事である。市が意識して出していない人に働きかけていけないといけない。

「８１／自主防災活動支援事業」について、防災倉庫の設置が目的でいいのか。一つの手法ではあるがと昨年度伝えたが、今年度も変わっていなかった。どのような訓練をすればいいか等を考え

てほしい。防災倉庫も備えとしては大事だが、アクションプラン指標を再検討してほしい。

「８８／自主防犯活動支援事業」について、防犯ボランティア団体が増えている。青パトロールカーについて、市と一緒に回る方法から、市民が青パトロールカー運転の資格を取得して回るように変わった。青パトロールカーに乗り、市と一緒に回って意識を高めることも大事。何が効果的か、何がみんなの興味をもつかを考え、選定した。

会長 ハードウェアの整備事業は、工事をしてしまえば成果が出るので、今回は選定対象から除いてはどうか。文化の家の休館に伴う代替については、もう少し考えてもらえるといいと思うが、工事をするだけで事業を立てないといけないため、代替の事業案というのは別に立てられないということか。

事務局 今回の「８６／文化の家施設整備事業（特定天井）」は災害対応の事業となる。文化の家は他にも事業立てをしており、従来は館内で企画運営等をしているが、休館期間は学校や福祉施設に音楽を届ける「であーと事業」等、今は芸術を地域に普及するためのアウトリーチ事業に尽力している。

委員 休館に伴う代替として、図書館の開館時間を長くするとかの案はないのか。

事務局 文化の家が使えないと困る方はいると思うが、図書館の開館時間の延長については承知していない。

会長 文化の家の使い方のところが見落とされていたのではないか。それが確保されないのであれば、図書館と連携するなども必要だったのではと思う。

委員 子どもたちは文化の家の代わりに商業施設も使っているようだが、静かな場所ではなくあまり使えないようだ。

委員 ハードウェアの整備事業は、議論の場にあげるべきではないと思った。成果指標がないものをあげた理由は分からない。行政改革には向かないので除くべきである。

会長 「１２０／デマンド交通実証実験事業」に興味があるが、実証実験なので成果が出ないという点からいうと、除くべきだと思う。また、ハードウェアの整備事業については、選定対象から除くということによろしいか。

委員一同 異議なし

会長 票数が多いもの「８８／自主防犯活動支援事業」と「７４／地域活動支援センター運営事業」から議論していく。

「８８／自主防犯活動支援事業」について、２委員から意見があったが、アウトプットは防犯ボランティアの団体数でいいのかというもの。他に意見があれば伺いたい。防犯意識が高く、犯罪のないまちになるためには、いろいろ活動し、普及啓発のプロセスが大事である。団体数という成果としては出しやすいものを作られているため、議論の場にあげるべきと考える。

委員 賛同する。アクションが分からないのは追及すべきである。お金の使い方はアクションに沿った使い方になっているのかを見ていくべき。防犯カメラをつけただけにしか見えない。

会長 令和元年度の外部評価から変わっていないように思う。フィードバックされていないのではないかな。

委員 声掛けは、すごく防犯に役立つ。見られているという意識。そのようないろいろな視点があればよい。

委員 この先にどうするのかを確認したい。

会長 今コンプライアンスの時代で声掛けも難しい。声を掛けられる人も、あの人は誰なのかが気になる。どのような声掛けの方法がいいのか、不審者情報が流れないようにするにはアップデートする必要がある。８８番は採択ということで提案をしたいが、よろしいか。

委員 いい。これはやり方が難しい。どのような方法で自主を促すのか、プロセスが重要。何回どこへ支援したのかなど。子ども１１０番の家など方法はいろいろある。

会長 自主と書いてあるからには、役所と地域の協働が必要。どのように運営し、役所と市民が協働し、みなさんが安全と置いていけるかがこの事業の本質であるにも関わらず、このような状況が5年続いており、88番は採択とする。

委員 安心安全課の外部評価実施者に対する回答は、「81／自主防災活動支援事業」も変わっていない。安心安全課はどのように感じているのか。

事務局 組織設置数のみで指標とするのはいかがかなものかという、外部評価での意見は当時聞いている。一方で、安心安全課職員からは、それ以外の部分で指標を設けるのが難しいという話も聞いている。意見はもっともだが、改善の途上であるため、防災についてはご理解いただきたい。防犯については、事業費に占める割合は防犯カメラの設置が多いが、実態は地域を防犯パトロールで回るといったソフトの啓発活動が主となっている。活動数に変えていくのは可能だと思う。

会長 A票を作る上で過程があると思う。成果指標と一緒に議論するものよい。

委員 A票に現れていないプロセスがあるはず。それを我々は確認しないと、適切な評価ができない。

事務局 これまではA票1枚で判断していたが、今年度は外部評価（議論）を設けている。

会長 議論に担当課が出席した方が議論が深まっていいのではないかな。

事務局 今年度、議論は行政課が対応し、担当課に伝える形としたい。

委員 防犯カメラも更新の時期が来ている。効果はあったと聞いている。そういう話など、直接担当課にぶつけない。

事務局 担当課も外部評価は重く受け止めており、準備をして臨んでいる。担当課には外部評価の場でぶつけてほしい。

委員 令和元年度と変わっていないことを踏まえ、もう少しつつこんだ内容、目標として犯罪を減らす手法の案を持ってきてほしい。

委員 令和元年度の議論を提供してほしい。

会長 担当課も評価票作成に困っていると思う。議論の場で担当課と直接話した上で、アドバイスを受けてこうしました、どうですかといった話を外部評価ですの方が有意義な気がする。

事務局 今年度は行政課の対応とさせていただき、やはり担当課が同席した方がよいとなれば来年度検討したい。

委員 来たいと言われたら呼べばいいのではないか。

委員 事業選定後に担当課とヒアリングするのではなく、事業選定前にもう少し事業内容を知ることができればいいと思った。

事務局 事業数が多いため、全ての事業に説明することは難しい。

委員 事業を選定するルールを決めておけば絞り込むことができる。

事務局 今後の課題だが、さらに絞れば、事前に行政課が説明するという方法もあるかもしれない。

委員 そういう方法もあるという提案である。

事務局 いろいろな方法でやっていきたいため、今年度はこの方法で進めていきたい。

委員 行政改革推進という名前が大げさである。

会長 我々のやっていることは、行政評価が正しいのかというものであるため、ネーミングも検討してはいかがか。「74／地域活動支援センター運営事業」について、対象が約2,000人にも関わらず、令和6年度の目標値が12、実績が4と達成度が少ないのは問題であると同意する。評価が間違っているのか、進め方が間違っているのか、成功事例を作るために少ないのか、そういったことが聞ければよい。74番は選定する理由としても正しいと思うため、74番を提案したい。

委員 4人とか10人は、1日あたりの利用者である。年間では37人の利用があったとあり、2,000人で割るのは37人の方。実際に通っている人数はどうか、そのあたりを含め目標設定をどうすべきか議論してもよい。公共交通が課題とも書いてある。一度話を聞いてもいいと思う。

委員 我々はA票だけでは内容を判断できない。予算1,000万円、ほとんど委託で実施している。委託事業者がどのようにやっていくか。内容が読み切れない。手に職をつけることを支援する活動を進めて足りるのかどうか、というような話をもう少しわかりやすく聞きたい。

事務局 本市においては、最近に始まった事業であり、周知啓発が進んでいないところはある。担当課から事業に関する説明も含め、議論が深まる資料の提供をしたい。

会長 障がい者の社会参加は難しく、時間がかかる。信頼感を作るまでが大変である。時間がかかる事業の評価の出し方も課題ではあると思うため、74番を提案する。

委員一同 異議なし

委員 対象者2,000人とは。

事務局 障がい者の総数である。その中で、地域活動支援センターに望んで行く方もいれば、望まない人もいる。

委員 自立とはなにを想定しているのか。

事務局 地域活動支援センターは障がいの方が引きこもらないように勉強や創作活動をしたり、社会参加をするための居場所となることを目指す。障がいの方が外に出るための居場所を提供するという事業である。

委員 職業訓練とか、年を重ねたら職につけることが目的ではないのか。

事務局 就労支援に繋がるということもあるが、ケースバイケースである。

会長 以上、「88／自主防犯活動支援事業」と「74／地域活動支援センター運営事業」の2事業を外部評価対象事業として選定する。

(以上)